

第5章 自立と協働のまちづくり

施策35 適正な情報公開と広報広聴の充実

1. 適正な情報公開と個人情報保護の推進

市民の「知る権利」を制度的に保障するとともに、市民の「市政参加」を促進し、公正でより開かれた市政の実現を目的として、平成12年4月より情報公開条例がスタートしました。さらに高度情報通信社会の進展に伴い個人情報の利用が拡大していることから、本市が保有する個人情報を保護するために適正な取り扱いについて基本的な事項を定めるとともに、個人の権利利益を保護することを目的として「伊万里市個人情報保護条例」を制定し、平成15年8月1日から施行、適正な運用を行っています。これらの審査会委員報酬などの経費として414千円を支出しました。

また、円滑な文書事務を行うため、簡易印刷機・電子複写機等の適正な維持管理に努めるとともに、文書の電子化や両面印刷を推進することで、紙使用量の節減に努めました。これらの経費として3,594千円を支出しました。

2. 的確かつ迅速な情報発信と情報共有の推進

広報活動は、それぞれの部門（部、課等）で適宜行っているところですが、その中心となる広報紙は、毎月1日に「広報伊万里」、15日に「市役所だより」、年に1度「予算特集号」を発行しており、本市が行う諸施策を市民に広く周知するため、事業の考え方、取り組み方などを、カラーやイラストなどを使って、見やすく親しみやすい紙面とするとともに、行政と市民との情報交換の場として、特に市民の関心が高い事項については、特集記事の編集に取り組みました。

そのなかで、市民による体験レポートについて、その内容を広報紙に掲載するなど、市民の目線に立った広報の紙面づくりを協働で行うことにより、市民参加の推進に努めました。

また、視覚障害のある人たちに市政の動きを知らせるため、ボランティアグループ「麦の会」の協力を得て、点字「広報伊万里」、「市役所だより」を毎月発行するほか、ボランティアグループ「こだま会」の協力を得て、「広報伊万里」の朗読テープを35人に毎月届けました。

市外へは、「いまり」の名がついた全国の会社や事業所に毎月広報紙を送り、お互いの交流を深めることによって、市外において伊万里をPRする拠点づくりを進めました。

こうした事業に要した経費として11,783千円を支出しました。

- 広報伊万里（毎月1日発行） 1回当たり 約20,913部
- 市役所だより（毎月15日発行） 1回当たり 約20,515部
- 予算特集号（4月発行） 年1回 20,609部
- 点字の広報伊万里・市役所だより（毎月1日・15日発行） 各12部
- 声の広報（毎月1日発行） （テープ）12本
- 放送施設利用の市役所だより「こんにちは市役所です」
 - ・伊万里CATV 毎日 午前8時30分と午後9時20分の2回放送
 - ※土・日曜日は午前8時30分の1回のみ

その外、行政情報を的確かつ迅速に市民に提供するため、県内の自治体や各種団体で組織する「佐賀県高度情報化推進協議会」において、地域情報化推進事業についての企画立案と情報収集に努めました。

市ホームページについては、申請書等のダウンロード様式など掲載項目の新規作成・更新により内容の充実に努めました。このことから、アクセス数は対前年比8.3パーセントの増の43万1千回となりました。

また、「まるごと伊万里市民ポータルサイト」の共同運営、及びケーブルテレビ事業者への行政情報番組の制作放映業務の委託などにより、効果的な情報発信に努めるとともに、インターネットに関する相談や利用方法の講習を行う「インターネット寺子屋」事業を実施するための施設整備を行いました。これらの経費として12,620千円を支出しました。

3. 幅広くきめこまやかな広聴制度の充実

(1) タウンミーティング

市長自身が市民と直接対話し、市民の生の声を市政に反映するとともに、市政の現状やこれからの方向性をわかりやすく説明することを目的に平成14年度から「さわやか伊万里タウンミーティング」を開始し、平成16年度までで市内各町公民館で開催し、市内を一巡しました。平成18年度からは「市長と語ろう！夢・未来塾」に名称変更し、内容の充実と多様化を図りました

平成21年度は、「夢を形に！」をテーマに「青少年」「まちづくり」の2つの分野で、大川内サマースクールのスタッフや子どもたちとの「ディスカッションやフリートーク」、立花地区住民の方々と「立花地区の特色あるまちづくり」について、それぞれ対象を絞って2回実施しました。

(2) 伊万里っ子ポスト

また、市民に開かれた市政、市民との協働による市政の実現を目指して、市民からの建設的な意見、提案を得るために設置している「伊万里っ子ポスト」には、30件の提案があり（提案者数10人）、それぞれについて検討を行い、できるものから行政施策の中で取り組みました。

(3) パブリックコメント手続き

平成17年度4月より、市民の市政への参画の機会を提供することにより公正を確保するとともに、市の市民に対する説明責任を果たすことで行政運営の透明性の向上を図り、もって市民との協働によるまちづくりの推進に資することを目的として「パブリックコメント手続き」を実施し、伊万里市新型インフルエンザ行動計画など7件を市民に図りました。

施策36 市民と行政との協働

1. 市制55周年記念事業

昭和29年4月に2町7村が合併して伊万里市が誕生し、平成21年に55周年を迎えたことから、先人の努力に感謝するとともに、今後の伊万里市のさらなる発展を願い、関係者670名のご出席を得て、11月3日に市民センターにおいて伊万里市制55周年記念式典を開催しました。

式典では、大川内保育園園児による青螺太鼓演奏や市内音楽サークルによる伊万里讃歌合唱などのアトラクションを行ったほか、市勢の発展に貢献された市民67名に対し、市政功労者と善行者の表彰を行い、併せて、企画パネル展「いまり今昔物語」を開催しました。

この事業に要した経費として、1,365千円を支出しました。

また、「ドリーム・ベースボールin伊万里」や「市民記念植樹祭」、「ひとが輝く元気なまちづくり大会」などの各種イベントを市制55周年の記念事業として実施し、市をあげて市制55周年の盛り上げを図りました。

2. 市民参画の機会の充実

市民と行政との協働を推進するため、市民から楽しいゆめのあるまちづくり計画やアイデアを募集し、民間企業や公募市民等からなる「市民まちづくり推進会議」が審査する「21世紀市民ゆめづくり計画支援事業」を平成14年度から実施しています。平成21年度は、平成19年度および平成20年度からの継続事業「ふれあい広場ゆめづくり事業」など4事業を支援し、これらの事業に対し補助金1,427千円を支出しました。

3. 市民参画のための環境整備

地域社会における自治意識と連帯感を醸成し、地域課題の解決や身近なまちづくりを実践していく「地域の元気推進事業」について、平成21年度は新たに3地区が取組を始め、組織の見直しと「まちづくり計画書」を策定することができました。さらにモデル2地区および推進5地区については、地域課題解決のための実践活動を支援するため、地域の元気づくり交付金6,050千円を支出しました。

施策37 まちづくりの担い手の育成

1. 市民活動団体等の育成

市民活動団体の活動の活性化を図るため、会議室等の貸出しを行う「市民交流プラザ」を平成20年4月にオープンし、平成21年度は延べ362団体、2,788人の利用がありました。市内の市民活動団体で組織する市民ネットワーク「いまり」の加入団体も22団体となり、市民活動の拠点施設として当該団体の利用も増加しており、この施設の維持管理経費として1,363千円を支出しました。

次代を創る人材育成として、財団法人 電源地域振興センターが主催する「次代を創る研修制度」を活用して14人（市民7人、職員7人）を派遣し、地域づくりや地域福祉などを研修し、まちづくりの担い手の育成を行いました。この経費として、財団法人 電源地域振興センターから研修旅費の3/4の助成を受け1,297千円を支出しました。

施策38 男女協働参画社会の形成

1. 男女の人権の尊重

男女協働参画社会の実現を目指し、人権尊重の意識の普及と高揚を図るため、男女共同参画都市宣言を記念して「女と男 ^{ひと} ^{ひと} きらめきフォーラム in伊万里」を開催しました。フォーラムの企画・運営については、市民と行政との協働により男女協働参画行政の推進を図ることを目的に発足した男女協働参画懇話会「第8期いまりプラザ」と連携して行うとともに、市民に対する啓発活動として出前講座の開催や「プラザだより」の発行等を行い、これらに要する経費として681千円を支出しました。

施策39 効率的な行財政運営

1. 自主財源の確保

自主財源の根幹をなす市税については、リーマン・ショック後の企業業績の急激な悪化の影響を受けて、昨年引き続き法人市民税の収入が大幅に減少しました。市税全体の現年度調定総額は、前年度に比べ289,017千円、4.00%減少し、現年、滞納繰越分あわせた収納総額は、271,009千円、3.79%の減少となりました。

2. 地籍調査の推進

地籍調査は、地籍の明確化による市民の土地に関する権利保護、各種調査成果の利活用による諸施策の効率化等を目指して、昭和58年度から平成29年度までの35ヵ年計画のもと事業に取り組んでおり、平成21年度までの調査完了面積は184.66km²、進捗率80.02%となっております。

平成21年度においては、平成19年度に現地調査した南波多町大川原の一部、高瀬の一部、井手野の一部、原屋敷7.29km²の調査成果が国の認証を受けましたので、佐賀地方法務局伊万里支局に送付しました。また、平成20年度に現地調査した南波多町高瀬の一部、大曲、水留、古里6.49km²の面積測定及び地籍図の作成と並行して、南波多町谷口、重橋、府招の一部、黒川町真手野、長尾、畑川内の一部、波多津町木場の一部6.99km²の一筆地調査及び地籍測量を実施しました。

一方、各種調査成果の利活用については、平成21年度においては国県及び市の関係機関で228件、個人や業者等で1,063件の利用がありました。

事業の主な内容は次のとおりです。

区 分	事業費	事 業 内 容
地籍調査事業 (国土調査法に基づく) 総事業費 228,141千円	委託料 97,940千円	①平成20年度調査区 6.49km ² 南波多町高瀬の一部、大曲、水留、古里 面積測定 : 5,553筆 地籍図原図 : 273枚 (1/500) ②平成21年度調査区 6.99km ² 南波多町谷口、重橋、府招の一部 黒川町真手野、長尾、畑川内の一部 波多津町木場の一部 調査字数 : 66字 調査筆数 : 9,556筆 ・地籍測量業務委託 96,600千円 ・地籍補正測量業務委託 1,050千円 ・地籍情報管理システム保守業務委託 290千円

3. 健全な財政基盤の確立

本市の財政においては、前述のとおり税収面において減収となっており、以前から続く国の改革による地方交付税や国庫補助負担金の大幅な削減さらには中学校の改築、中核的病院の整備、加えて広域ごみ処理施設の建設など大型プロジェクト事業が目前に迫っており、大幅な財源不足に陥ることが予想されるため、平成18年に策定した第2次財政健全化計画における種々の財政健全化の方策に着実に取り組むとともに予算編成においては、歳入見通しに応じた事業計画の立案を徹底するなど歳出経費を極力抑制した予算の編成を行い、財政の健全運営に努めました。

4. 定員管理の適正化

限られた人的資源を有効に活用し、社会情勢の変化に伴う多様な行政課題に即応できるよう、統合再編などにより、簡素で機能的な行政組織への機構改革を推進しました。具体的には全国的にも知名度の高い「伊万里牛」のブランド力を最大限に活用するために、生産基盤の強化を図るとともに、「伊万里牛」をキーワードとした「食」による観光客誘致に努め、地域活性化を推進する部署として伊万里牛課を産業部へ設置しました。

また、税務課内職員の流動体制を高め、収納率向上対策および滞納整理の強化を図るため、税務課管理係を廃止し、その業務を市民税係と徴税対策室へそれぞれ人員とともに移管、1室1係とし、名称を収納対策室と市民税係としました。

職員数についても、現業職員の退職不補充や臨時嘱託化、組織の統廃合により計画的な削減に努めました。

5. 行政経営システムの確立

(1) 行政評価システム推進事業

財源や人材など限られた資源を有効かつ効率的に活用し、成果重視の行財政運営の実現に繋げることを目的に行政評価システムを導入しています。評価精度の向上や職員の意識改革等を図るため、外部専門委員で構成する「伊万里市行政評価委員会」による外部評価を行い、委員報酬等として440千円を支出しました。

(2) 総合計画の策定

本格的な人口減少社会の到来や高度情報化、グローバル化の進展をはじめ、国における「国土形成計画」の策定など、新たな時代の変化に柔軟に対応するため、平成19年度から「第5次伊万里市総合計画」の策定に取り組みました。

平成21年度は、総合計画審議会を延べ7回開催し、第5次伊万里市総合計画を策定したほか、総合計画策定書作成業務を委託するなど、これらの経費として3,638千円を支出しました。

6. 広域行政の推進

行政区域の枠を越えた機能の分担等により、新たな地域発展の機会を創出するなど、豊かで個性的な自立した地域社会の形成を目指した広域的な都市間連携を推進しています。

中心市と周辺市町村がそれぞれの魅力を活用して、相互に役割分担し、連携協力することにより圏域全体で必要な生活機能を確保し、地方圏への人口の定住を図ることを目的とする定住自立圏構想に取り組み、県内で初めて、中心市宣言を行うとともに有田町と定住自立圏形成協定を締結し、地域医療の充実など具体的な取り組みと役割分担を明確化した伊万里・有田地区定住自立圏共生ビジョンの策定を進め、これらに要する経費として190千円を支出しました。

また、佐世保、北松圏との連携を深める西九州北部地域開発促進協議会及び北松浦半島振興対策協議会において広域的活動に取り組み、これらの協議会に対し負担金として160千円を支出しました。

7. 民間活力の導入

民間活力の導入では、市が行っている事務事業に対し民間事業者等から新たに委託化・民営化する提案等を募集する「提案型公共サービス民営化制度」に提案があった、「伊万里市くらしのべんり帳」の作成について、民間事業者との共同発行业務に取り組みました。

8. 電子自治体の推進

グループウェア、文書管理、財務会計及びCADシステム等を全庁ネットワークとして運用し、庁内の行政事務の効率化を図りました。

また、防災情報の提供、国保連合会との情報の送受信などを行うため、佐賀県と県内市町村を結ぶ公共ネットワークを整備するとともに、より安全性の高い通信網を確保するため、国と地方公共団体を結ぶ「総合行政ネットワーク（LGWAN）」の継続運用を行いました。これらの経費として91,692千円を支出しました。

住民税や住民基本台帳等の基幹的な電算業務については、システムの安定稼働に努め、業務の効率化と市民サービスの向上を図りました。これらの経費として、102,895千円を支出しました。さらに、戸籍の電算化については、業務委託料（全体経費155,122千円）、システム借上料等として40,565千円を支出しました。

施策40 自立した行政経営の確立

1. 地方分権への対応（行政改革推進事業）

第4次行政改革大綱に基づき、地方分権時代にふさわしい、地方自治体に求められている自己決定と自己責任による行政運営を進めるため、積極的かつ継続的に行政改革を進め、平成21年度の推進計画を策定しました。これらの行政改革の内容等を審議する「行政改革推進会議」を開催し、これに要する経費として63千円を支出しました。

また、地方分権が本格化するなか、住民に身近な行政サービスの向上等を図るため、県から権限移譲により事務を受け入れておりますが、21年度は新規に、県費負担教職員の手当認定事務の権限移譲を受けるとともに、75事務について2,712千円の交付金を受け入れました。

2. 職員提案制度の充実（事務改善事業）

職員の業務に対する意識改革を促すとともに、より効率的な行政経営を推進するため、職員提案制度を実施し、320件の提案・カイゼンが提出されました。これらのほう賞等の経費として157千円を支出しました。

3. 職員の能力向上と人材の活用

（1）職員研修事業

少子・高齢化、国際化、高度情報化など社会情勢が著しく変化するなかで、市民のニーズに的確に対応するためには、これまでの実務処理能力に加えて、社会の要請を敏感に感じ取る能力、新たな分野に柔軟に対応しうる適応力等、職員一人ひとりの能力向上が求められています。

職員研修においては、職員個々に目を向けた計画的な能力開発等を推進するために、新規採用職員研修・監督者研修などの階層別研修や、行政実務上の課題についての専門別研修、自治大学校や県等への派遣研修を実施しました。

特に、民間企業等体験研修においては、職員5名を民間企業へ5日間派遣して、民間企業の顧客に対する考え方や、接遇マナー等の習得に努めました。

さらに、多様化する社会に対応できる能力開発を目的とした政策企画研修においては、「インターネットショッピングで伊万里を元気に!」、「市民とつくる携帯向けメールマガジン」をテーマとして、企画力・分析力に優れた政策スタッフの育成に努めました。

一方、組織及び定員のスリム化を進めることに伴い、職員の内部事務処理能力の向上も求められ

ることから、OJTの一環として、職員の能力アップ研修を実施しました。

◎ 定額給付金給付事業

定額給付金給付事業は、景気後退下における住民の不安に対処するため、市民に対し定額給付金を給付することで市民の生活支援を行うとともに、あわせて地域の経済対策に資することを目的に実施し、定額給付金及びこれにかかる事務費として914,008千円を支出しました。

(申請率99.06%)